

新興国通貨の下落について

グローバル・マーケット・ストラテジー・チーム
チーフストラテジスト 石金 淳

- 昨春以降、新興国通貨の多くが対米ドルで概ね下落傾向で推移していますが、足下その動きがやや顕著となりつつあります。こうしたなか、23日はアルゼンチンペソが急落、他の新興国通貨も下落するなど、新興国市場への懸念が台頭している模様です。
- この新興国通貨の下落の背景には、中国経済の成長鈍化懸念、米国のQE3縮小に伴う資本移動の変化に対する懸念、一部の新興国で起きている経済運営への不安や政治情勢の混乱による投資家心理の悪化などがあると考えられます。
- しかし、世界経済全般は米国等の先進国を中心に今年は昨年よりも景気拡大ペースが加速すると見込まれます。このため、新興国経済がそれに伴う輸出回復などの恩恵を受けるにつれて新興国通貨は落ち着きを取りもどし、次第に底堅い動きに移行するとみています。

足下、新興国通貨の下落がやや顕著に

昨年春以降、新興国通貨の多くは対米ドルで概ね下落傾向で推移していますが、最近そうした動きがやや顕著となりつつあり、一部の通貨は足下一段安の様相を呈しています。23日の外国為替市場(為替レートはNY市場終値)では、対米ドルでアルゼンチンペソ安が前日比10%以上進行するなか、トルコリラやブラジルレアル等も対米ドルで同1%以上安くなるなど、新興国通貨が軒並み下落しました。また、23日は新興国の市場を中心として世界的に株価が下落しています(24日は日本株が続落)。

この背景には、①23日に発表された中国の景況感を示す製造業PMI(購買担当者指数、HSBC版)が49.6と好不況の分岐点である50を6カ月ぶりに下回り、中国経済への先行き懸念が台頭したこと、②昨年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で表明された米国のQE3縮小による資本移動の変化に対する懸念、③一部の新興国で起きている経済運営への不安や政治情勢の混乱による投資家心理の悪化、などがあるとみています。

アルゼンチンでは過去3年以上にわたって高インフレが進行するなか、中央銀行が外貨準備の不足を懸念し、為替介入等による通貨防衛姿勢を後退させるなど経済運営に困難が生じています。加えてトルコでは汚職疑惑、ウクライナやタイでは現政権に対する退陣要求デモに絡む政情不安が起きるなど、これらが米国のQE3縮小とともに新興国からの資本流出を招き、新興国通貨が一層下落しかねないとの懸念があると見受けられます。

先進国景気拡大の恩恵が及ぶにつれて新興国の通貨は次第に底堅い動きに

しかし、世界経済全般は米国をはじめ先進国中心に今年は昨年よりも景気拡大ペースが加速すると見込まれます。IMF(国際通貨基金)によると、世界の実質GDP(国内総生産)は

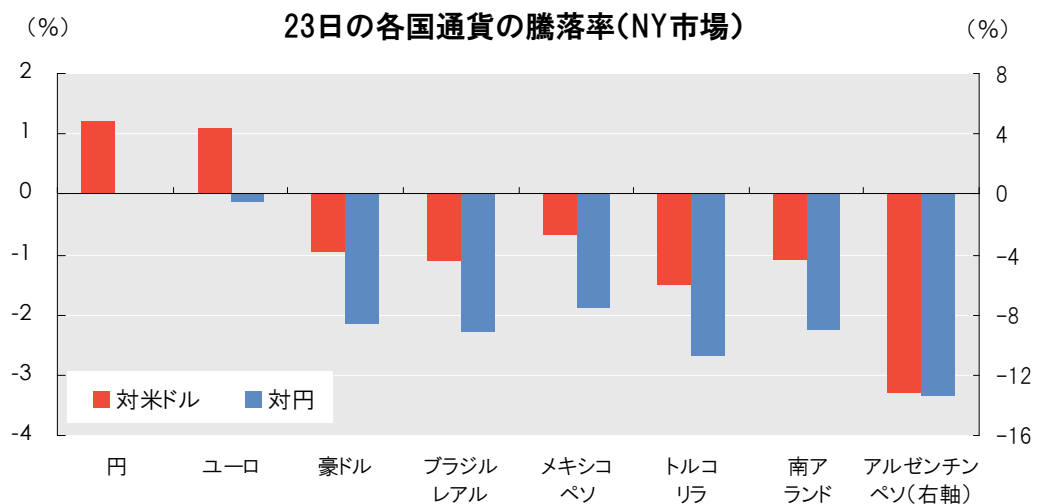
当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。



しかし、世界経済全般は米国をはじめ先進国中心に今年は昨年よりも景気拡大ペースが加速すると見込まれます。IMF(国際通貨基金)によると、世界の実質GDP(国内総生産)は今年、昨年を0.7%上回る3.7%の成長が見込まれ、特に先進国は昨年より0.9%高い2.2%の成長となる見通しです。この先進国の景気拡大加速・需要増加は、先行き輸出回復等を通じて新興国経済に恩恵をもたらすと考えられます。

また、中国では、政府が昨年11月の三中全会(中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議)で、経済の質的向上等を含む広範な構造改革に取り組む方針が示されるとともに、一定の成長(当面7%台と考えられる)を持続させる姿勢をみせています。よって、中国経済は短期的には景気減速が見込まれるとしても、その後は輸出回復の他、改革進展に伴って持ち直し、中長期的には安定的な成長が見込まれます。

こうしたことから、新興国通貨は短期的にはなお波乱含みで不安定な動きとなる可能性があります。その後は先進国の景気拡大等の好影響などを徐々に受けながら落ち着きを取りもどし、次第に底堅い動きに移行するとみています。



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。